

平成29年12月13日

No.17 - 327

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

第60回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

企業マインドは着実に改善、設備投資は活発化

株式会社 いよぎん地域経済研究センター（略称 I R C、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2018年1月1日発行の「IRC Monthly」2018年1月号に掲載の予定です。

記

【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2017年下期（7～12月）の業況判断D Iは、前期比2ポイント改善の+5で2期連続のプラスとなった。部門別では、製造業は同7ポイント改善し+17、非製造業は同横ばいの2となった。
2. 2018年上期（1～6月）見通しのD Iは、2017年下期比8ポイント悪化し-3となった。部門別では、製造業は同8ポイント悪化し+9、非製造業も同8ポイント悪化し10となった。
3. 2017年下期の売上高実績見込み額は、前年同期比5.6%の増収となった。2018年上期見通しも同2.6%の増収となり、県内企業の売上高は2016年を底に回復の動きがみられる。
4. 2017年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比1.2ポイント低下し51.3%となった。部門別では、製造業は67.9%、非製造業は41.2%であった。2018年上期の設備投資計画企業の割合は、2017年下期比4.3ポイント低下し47.0%となった。
5. 業況判断D Iは2期連続でプラスとなり、企業マインドの改善がみられた。設備投資も製造業を中心に活発化しており、企業収益の改善が設備投資につながっていることが確認できた。人手不足の深刻化や仕入価格の高止まりなど先行きの懸念材料は残るが、県内経済は今後も緩やかな回復が続くと考えられる。

以上

はじめに

日本経済は緩やかな回復基調が続いている。海外経済の回復や堅調な内需に支えられ、実質GDPの伸び率は7四半期連続でプラス成長を維持した。企業業績は好調で、有効求人倍率はバブル期の最高値を上回るなど労働需給のひっ迫は続いたが、賃金の伸びは依然鈍く、「実感なき景気回復」と呼ばれて久しい。県内経済は、個人消費など一部で改善に遅れはみられるが、全国同様、緩やかな回復が続いている。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するためアンケートを実施し分析した。

調査実施内容	
1. 調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人826社
3. 調査方法	郵送によるアンケート方式
4. 調査時期	2017年11月
5. 調査事項	業況全般、売上高、設備投資、雇用人員、仕入価格、販売価格など
6. 回答状況	有効回答企業 422社 有効回答率 51.1%

1. 業況判断DI

(1) 2017年下期実績見込み

景況感は小幅ながらも改善し2期連続のプラス

2017年下期の業況判断DIは、前期比2ポイント改善し+5となった(表-1)。部門別にみると、製造業は同7ポイント改善し+17、非製造業は同横ばいの2となった。製造業は「木材・木製品」や「化学・石油」、非製造業は「旅館・ホテル業」や「運輸業」などが改善した。「化学・石油」は石油化学製品の市況改善や医薬品事業が堅調だったほか、景気回復の影響を受けて食品包装材も売り上げを伸ばした。また、景気回復やネット通販の増加を背景に荷動きが活発だった「運輸業」の改善も大きかった。

(2) 2018年上期見通し

製造業・非製造業ともに慎重な見方

2018年上期見通しの業況判断DIは、2017年下期比8ポイント悪化し3となった(表-1)。部門別にみると、製造業は同8ポイント悪化し+9、非製造業も同8ポイント悪化し10となった。

表-1 業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2017年上期	2017年下期	2018年上期見通し
全産業	3	5	3
製造業	10	17	9
食料品	0	15	0
繊維品	6	0	0
タオル	25	8	0
縫製	50	20	0
木材・木製品	11	38	13
紙・パルプ・紙加工	6	24	18
印刷	40	40	60
化学・石油	22	0	10
金属・造船・機械	26	29	24
造船	44	38	50
農業機械	14	17	17
その他	46	43	43
その他製造業	0	0	0
非製造業	2	2	10
建設業	29	20	9
商業	8	10	19
卸売業	5	2	23
食料品	0	8	23
薬品・化粧品	13	29	43
建築材料	21	21	15
電気機器	29	13	38
その他	19	21	16
小売業	12	23	13
自動車	13	0	0
衣料品	20	40	0
機械・電器	0	0	20
大型小売店	25	29	14
その他	29	33	20
運輸業	15	0	7
陸運	6	11	6
海運	25	17	8
旅館・ホテル業	0	50	10
その他サービス業	7	11	16

製造業は「木材・木製品」や「印刷」、非製造業は「旅館・ホテル業」や「卸売業」、「建設業」などが悪化した。「印刷」は、人口減少や電子化などから県内の印刷・広告需要が縮小するなか、厳しい業況が続く。「旅館・ホテル業」は愛媛国体で宿泊客が急増した反動との見方が多く、好調なインバウンドを背景に宿泊客は堅調に推移するとみる事業者が多い。

2. 売上高

(1) 2017 年下期実績見込み

2016 年を底に回復の動き

2017 年下期の売上高実績見込みは、前年同期比 5.6%の増収となった。部門別にみると、製造業は同 7.3%の増収、非製造業も同 1.5%の増収となった。「金属・造船・機械」や「化学・石油」の伸びが大きかった。

(2) 2018 年上期見通し

増収となるも非製造業でやや減速

2018 年上期の売上高見通しは、前年同期比 2.6%の増収となった。部門別にみると、製造業は同 3.4%の増収、非製造業も同 0.4%の増収となった。

3. 設備投資

大手製造業を中心に設備投資は活発化

2017 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 1.2ポイント低下し 51.3%となった。製造業は同 8.0ポイント上昇し 67.9%となる一方、非製造業は同 6.9ポイント低下し 41.2%となった。県内の大手製造業を中心に設備投資は活発化しており、製造業の実施割合は、調査結果の残る 1999 年以降、最も高かった。

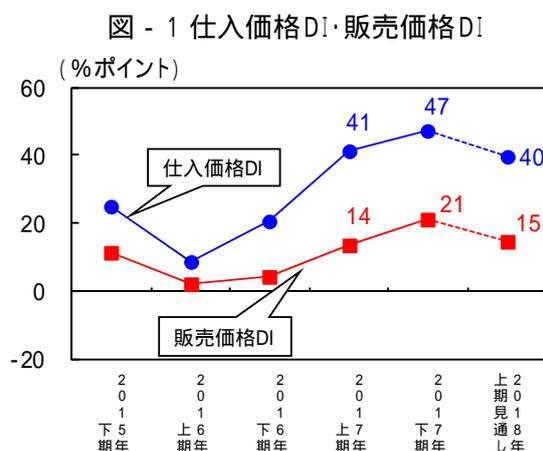
2018 年上期に設備投資を計画している企業の割合は、2017 年下期と比べて 4.3ポイント低下し 47.0%となった。製造業は同 10.9ポイント低下し 57.0%、非製造業は同 0.4ポイント低下し 40.8%となった。

4. その他

仕入価格DIは高止まり

仕入価格DIの 2017 年下期実績見込みは、前期比 6ポイント上昇し +47 となった(図 - 1)。「印刷」や「食料品」の上昇が顕著であった。2018 年上期見通しは、2017 年下期比 7ポイント低下し +40 となり、仕入価格DIの高止まりが続く。

販売価格DIの 2017 年下期実績見込みは、前期比 7ポイント上昇し +21 となった(図 - 1) 2018 年上期見通しは、2017 年下期比 6ポイント低下し +15 となった。仕入価格DIと比べ、緩やかな上昇にとどまっている。



(注) DI = 「上昇」の割合 - 「低下」の割合
DIがプラス(「上昇」の割合 > 「低下」の割合)の場合、仕入価格が上昇しているとする企業の割合が多いことを表す。

おわりに

業況判断DIは2期連続でプラスとなり、企業マインドの改善がみられた。設備投資も製造業を中心に活発化しており、企業収益の改善が設備投資につながっていることが確認できた。人手不足の深刻化や仕入価格の高止まりなど先行きの懸念材料は残るが、県内経済は今後も緩やかな回復が続くと考えられる。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。(菊地 麻紀)